

東京オリンピックによる労働力不足と 移民政策

中京大学総合政策学部 大森ゼミ
加藤・廣部・松本・山本・疋田



写真: Getty Images

オリンピック関連需要により追加的に必要となる労働力

(万人)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
建設業	1	3	8	17	27	19	8
商業 サービス業	0	12	19	28	36	39	41
その他産業	0	2	4	6	9	8	6
合計 〈失業率試算値〉	2 〈3.6%〉	17 〈3.3%〉	31 〈3.1%〉	52 〈2.8%〉	73 〈2.5%〉	67 〈2.6%〉	54 〈2.8%〉
生産年齢人口 (2014年比減少幅)	—	-98	-182	-256	-322	-379	-439

建設業が最優先で必要に！

参考：日本銀行『2020年東京オリンピックの経済効果』
総務省、国立社会保障・人口問題研究所

東京五輪開催までに
労働者を確保できるのか？



不足を補える労働者

○女性の社会進出

・体力的不安
・危険が伴う

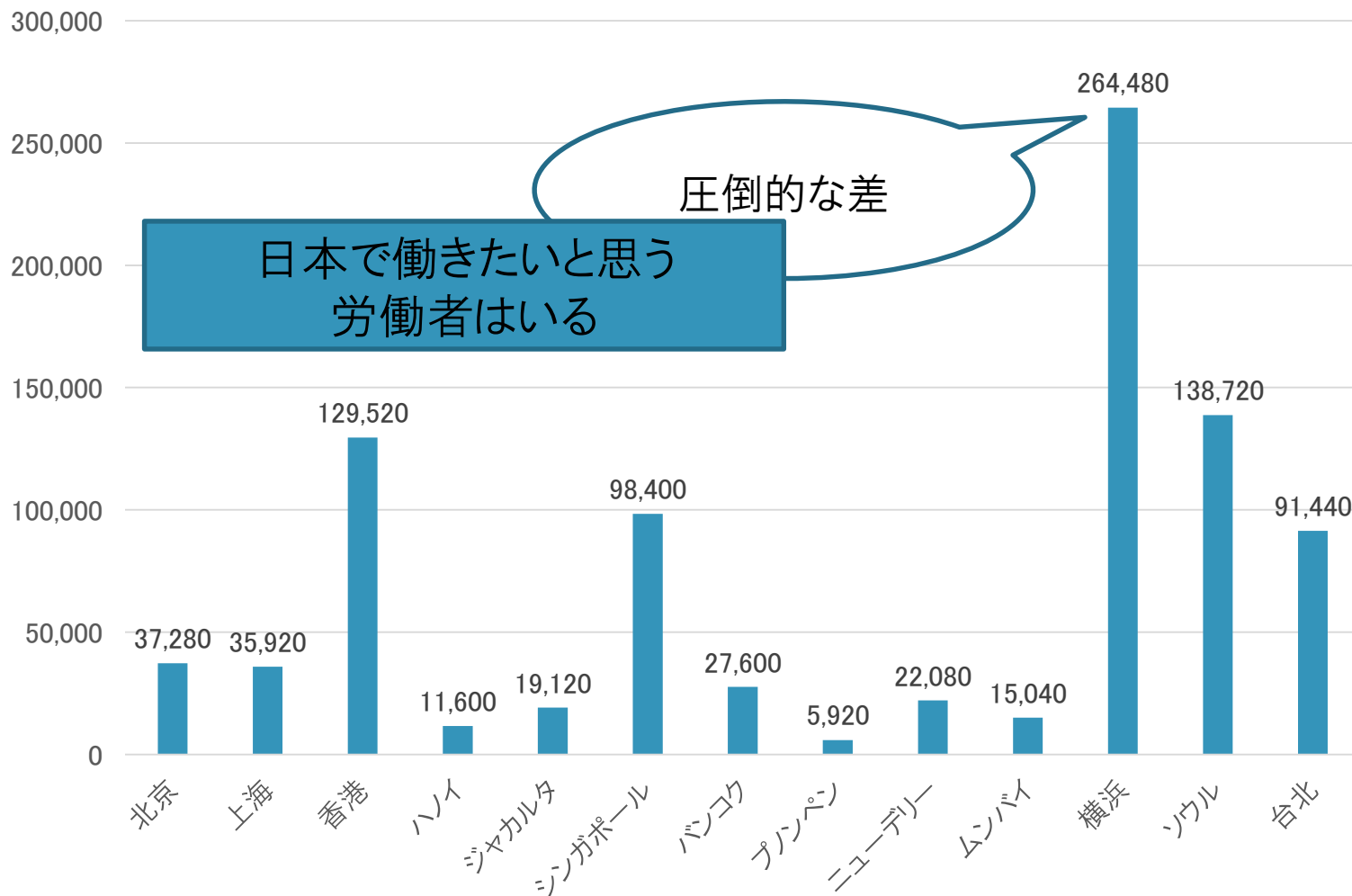
○高齢者の再雇用

○外国人労働者の雇用

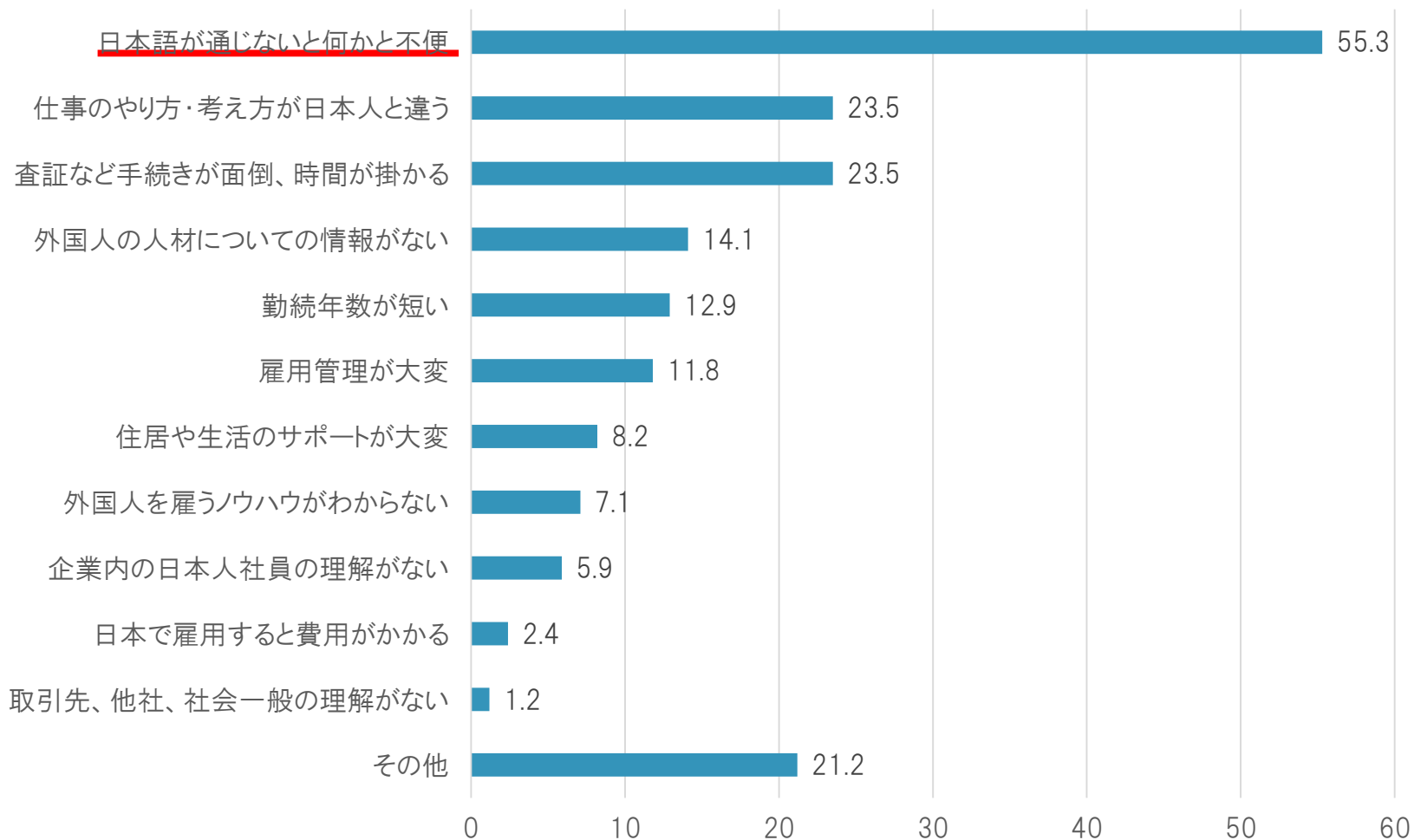


アジア各国の賃金比較

一般工の月別賃金(2012年10月 1ドル80円換算)



外国人労働者を雇用する上での課題



外国人労働者の採用方法

技能実習制度

公益財団法人 国際人材育成機構等の団体から紹介
発展途上国の人材育成への協力も目的

外国人雇用サービスセンター

日本企業などへ就職を希望する留学生や、
専門・技術分野での就職を希望する外国人への職業紹介

民間の仲介業者

民間の有料職業紹介事業所による外国人労働者の斡旋
※港湾運送業務、建設業務の現場作業業務は仲介不可

ハローワーク(公共職業安定所)

就労が認められている外国人に対して職業紹介
通訳の配置

技能実習(外国人研修)制度の概要と課題点

- 1981年に創設された在留資格。
 - 日本の企業で技術や知識を習得した外国人に、
帰国後その技術を母国(開発途上国)で発揮してもらいたい。
 - × 十分な日本語・技術研修が行われておらず労働力として不十分
 - × 帰国後も即戦力になりづらく職につながらない
- ⇒ 研修生への教育が圧倒的に足りていない！



デュアルシステムによる 外国人労働者の育成と 雇用



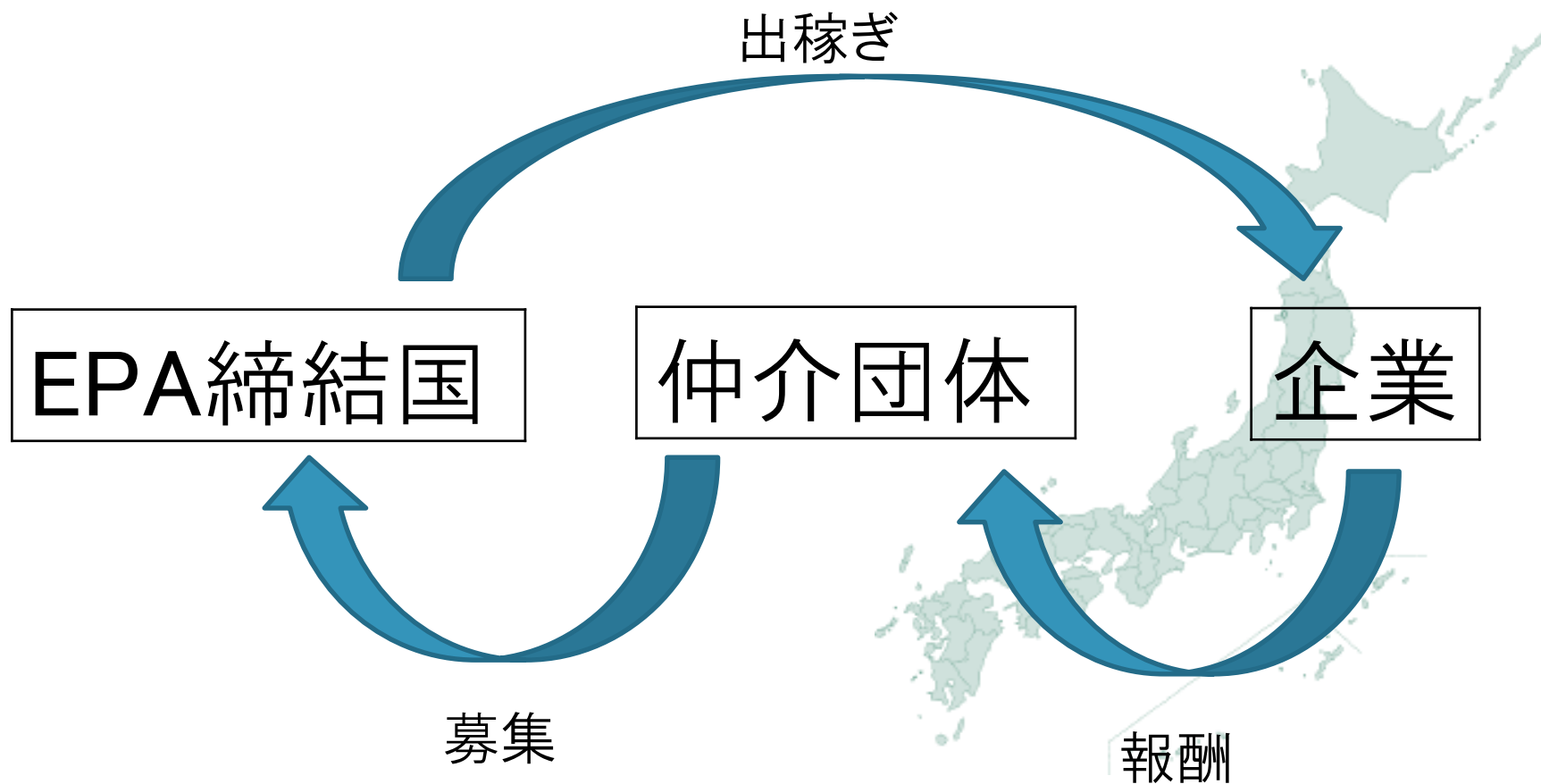
デュアルシステムとは

ドイツを発祥とする学術的教育と職業教育を同時に進めるシステム

日本でも行われており、日本版では学校あるいは職業訓練施設における座学と企業における実習とを並行的に実施する職業訓練システムで、厚生労働省と文部科学省が連携して実施している



外国人を呼び込むための流れ(概要)



経済連携協定(EPA)とは

2以上の国(又は地域)の間で、自由貿易協定(FTA)の要素(物品及びサービス貿易の自由化)に加え、貿易以外の分野、例えば人の移動や投資、政府調達、二国間協力等を含めて締結される包括的な協定のこと



なぜEPA締結国に限るのか？

◇経済上のメリット

- 1)WTOより進んだ貿易の自由化や、WTOでは扱われない分野でのルール作りを行う。
- 2)貿易の投資、自由化を進め、日本企業が海外に進出するための環境を整備し、両国の経済を活性化させることができる。
- 3)資源、エネルギー、食料等の安定的輸入の確保や輸入先の多角化につなげることができる。



なぜEPA締結国に限るのか？

◇政治・外交上のメリット

1) 経済的な関係を深めることで、政治的な関係も強化することができる。

2) さまざまな国・地域との関係を強化することで、世界の中で日本が活動しやすい環境を作ることができる。



EPA(経済連携協定)による外国人労働者の受け入れ

EPA(経済連携協定)を利用

→外国人労働者の雇用の拡大を図る。

※しかし、増えていないのが現状



(問題点)

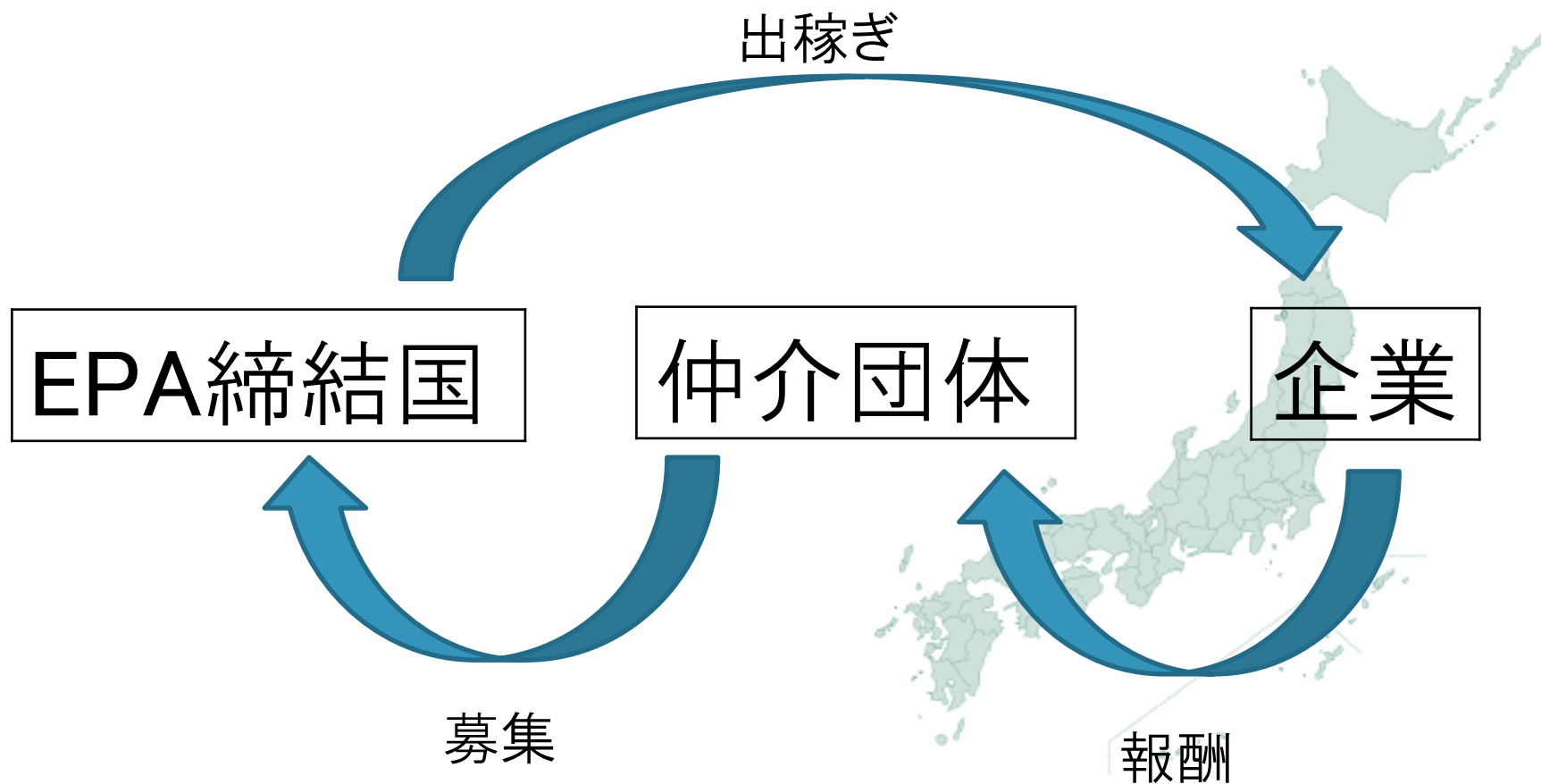
- ・受け入れ費用:教育訓練が必要。運用基準の設置。
海外現地での求人費用、斡旋手数料、日本での滞在管理費等、
日本語研修費用、指導に当たるベテラン介護士の機会費用
- ・コミュニケーション能力:要介護者、同僚との会話
介護記録、国家試験にも影響
- ・受け入れ先の負担増:OJTと通常業務の平行

参考:日本労働研究雑誌 2015年9月号

上林千恵子『介護人材の不足と外国人労働者の受け入れ
-EPAによる介護士候補者受け入れの事例から』



外国人を呼び込むための流れ(概要)



仲介団体

- 公益財団法人 国際人材育成機構(アイム・ジャパン)
インドネシア・タイ・ベトナム政府と直接協定を結び、
政府選抜の技能実習生を受け入れている団体。
- 公益財団法人 国際研修協力機構(JITCO)
15ヶ国68職種、3年間の実習
- 一般財団法人 海外産業人材育成協会(HIDA)
170ヶ国
産業人材の研修・専門家派遣等の技術協力推進



外国人を呼び込むための流れ

○ 仲介団体がEPA締結国で説明会を開催

※受け入れ基準:最低限の日本語能力(N5程度)



基本的な日本語をある程度理解することができる

「読む」→ひらがなやカタカナ、日常生活で用いられる基本的な漢字で書かれた定型的な語句や文、文章を読んで理解することができる。

「聴く」→教室や、身の回りなど、日常生活の中でもよく出会う場で、ゆっくり話される短い会話であれば、必要な情報を聞き取ることができる。

アジアでの日本語教育の取り組み

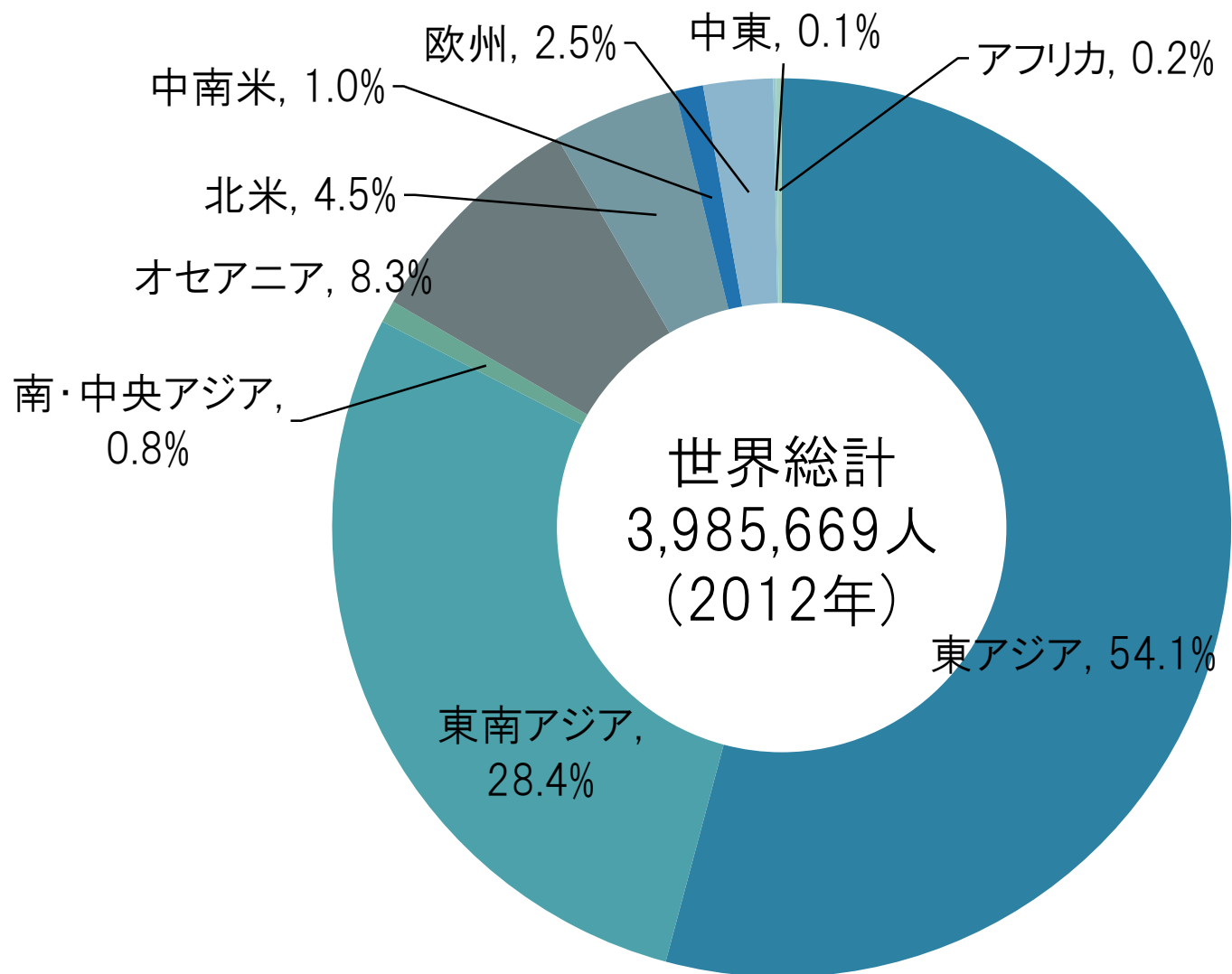
○ 日本語パートナーズ

ASEAN諸国の中学・高校などの日本語教師や生徒のパートナーとして授業のアシスタントや日本文化の紹介を行う

また、ベトナムでは2016年小学校でも日本語教育の導入が決定
中学校・高校で日本語教育を行う国も多く、
インドネシア等では第二外国語にも指定されている



地域別日本語学習者の割合



出典：国際交流基金「2012年度日本語教育機関調査」

日本に来てからの流れ(概要)

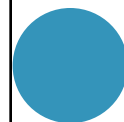
EPA締結国

外国人の職業訓練

企業

技術力を備えた外国人

ポリテクセンター



ポリテクセンターについて

職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）

求職者の再就職を支援するための職業訓練、
中小企業等で働く方々を対象とした職業訓練や
人材育成等の支援を行っている

現在定員充足率が低迷している（厚生労働省発表より）

→ポリテクセンターを活用したい



東京オリンピックに間に合うのか？

日本版デュアルシステム

→2年のコースと6か月のコースがある

(独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構)



2018年に間に合わせるためには

6か月のコースの活用



デュアルシステムによる労働力の確保と育成

- 受け入れ窓口

国際人材育成機構を通じてポリテクセンターへ

- 教育(夜間)

退職教員・職人のボランティアによる日本語・技術の教育

- 実務研修(日中)

五輪建設に携わる企業と連携し現場実習

学習

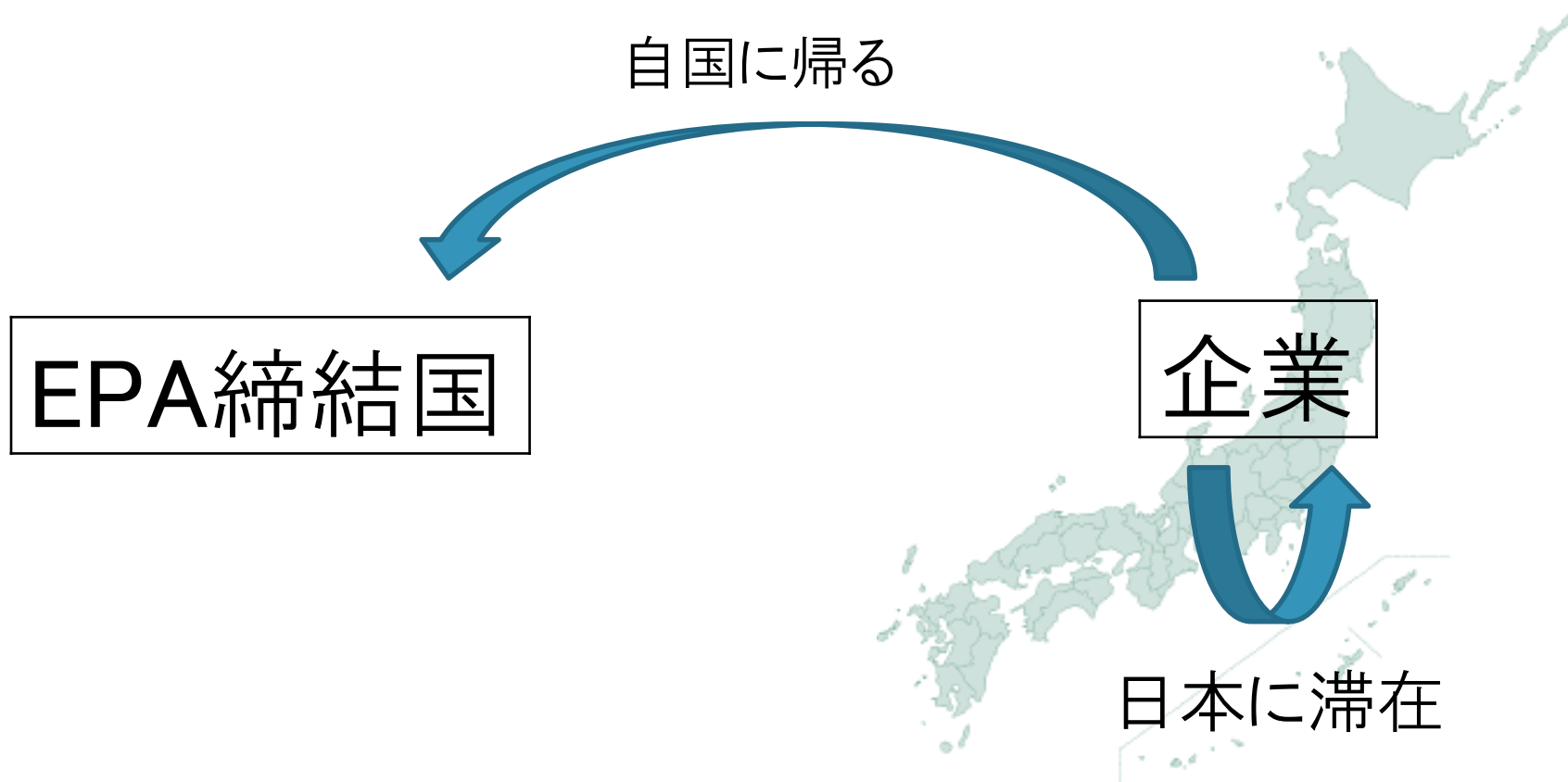
・ 日本語学習
・ 技術学習

実務

・ 実務研修



東京オリンピック後の流れ(概要)



五輪開催後

- 日本に残る場合

日本の企業でそのまま働く(EPAを利用、滞在資格の延長)

- 帰国する場合

母国に進出している日系企業が日本と同等の賃金水準で雇用

EPA締結国間で連携し人材・技術の流用

〈インドにおけるJR東日本の新幹線事業〉






2015年12月新幹線方式の採用決定

→インドも日本の技術力を受け継ぐことに意欲を示しており、

また日本企業の海外進出により帰国後の雇用の可能性が高まる



日系企業データ

-  インドネシア・・・竹中工務店・三井住友建設・横河ブリッジホールディングスりんかい日産建設 等
-  オーストラリア・・・大林組・鹿島建設・熊谷組・JFEエンジニアリング 等
-  フィリピン・・・大成建設・竹中工務店・東亜建設工業・東洋建設・戸田建設・フジタ・三井住友建設 等
-  タイ・・・三井住友建設・りんかい日産建設・安藤ハザマ・鹿島建設・大成・戸田建設 等
-  ベトナム・・・東洋建設・戸田建設・NIPPO・日立製作所インフラシステム社・フジタ・前田建設工業・横河ブリッジホールディングス・若築建設 等

EPA締結国数・・・14ヶ国

日系企業数(建設業に限る)・・・約100社以上

慢性的な人手
不足があるため
実現可能

本当にこの政策は両国がWIN-WINなのか？

- EPA締結国のメリット

- ・国民が高い技術力を身に付けることが可能

- 日本のメリット

- ・労働者不足解消
- ・不法滞在者の防止



参考文献

- ・日本銀行『2020年東京オリンピックの経済効果』
- ・総務省、国立社会保障・人口問題研究所
- ・2013年 JETRO/三菱東京UFJ銀行 資料
- ・独立行政法人 中小企業基盤整備機構
- ・独立行政法人 労働政策研究・研修機構 日本労働研究雑誌2015年9月
上林千恵子『介護人材の不足と外国人労働者の受け入れ
-EPAによる介護士候補者受け入れの事例から』
- ・日本国際教育支援協会「日本語能力試験公式ウェブサイト」
- ・国際交流基金『2012年度日本語教育機関調査』



ご清聴ありがとうございました

